

# 泉佐野市暴力団排除条例の概要について

## 1 条例制定の目的（第1条）

本条例を制定する目的は、暴力団の本質は過去も現在も変わりはなく、暴力団対策法の施行や警察の強力な取締り等により、暴力団組織の不透明化や資金獲得活動の多様化・巧妙化などその傾向が益々顕著となっており、依然として「暴力団及び暴力団員」が市民に対する脅威となっています。

こうした深刻な暴力団情勢に鑑み、本条例は、暴力団排除の総合的な施策を推進するための規定を整備し、本市における健全な社会経済活動の発展に寄与することをもって、市民等の安全で平穏な生活を確保することを目的としています。

## 2 基本理念（第3条）

暴力団の排除は、暴力団が市域における事業活動及び市民の生活に不当な影響を与える存在であることを認識した上で、「暴力団を恐れない、暴力団に資金を提供しない、暴力団を利用しない」こと並びに「暴力団事務所の存在を許さない」ことを基本とし、市、市民、事業者が相互に連携を図りながら協力し、社会全体として推進することとします。

## 3 市の責務（第4条）

本市は、国、大阪府、他の市町村、大阪府暴力追放推進センター、市民及び事業者と協力して、暴力団の排除に関する総合的な施策を実施することとします。

## 4 市民及び事業者の責務（第5条）

- (1) 市民は暴力団の排除について自主的に取り組むとともに、本市が実施する暴力団排除に関する施策に協力するよう努めることとします。
- (2) 事業者は、その事業に関して暴力団との一切の関りを持たないように努めるとともに、本市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力することとします。
- (3) 市民及び事業者は、暴力団の排除に資すると認められる情報を本市又は警察に対し積極的に提供するよう努めることとします。

## **5 市民及び事業者に対する支援 （第6条）**

本市は、市民及び事業者が暴力団の事務所が運営されないようにするための活動その他の暴力団排除のための活動に対し、情報の提供その他の必要な支援を行います。

また、暴力団の排除に関する広報及び啓発を行うこととします。

## **6 公共工事等各種入札・契約からの暴力団の排除 （第7・8条）**

本市は、暴力団員及び暴力団密接関係者が公共工事等の契約の相手方となることを許さず、また暴力団員及び暴力団密接関係者がその下請負人になること等も許さないこととします。

- (1) 市長は、暴力団員や暴力団密接関係者に、公共工事等に係る入札参加資格を与えないこととします。
- (2) 入札参加資格を持っても、暴力団員又は暴力団密接関係者であると認めたときは、公共工事等の入札に参加させないこととします。
- (3) 入札参加資格を持っている者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、必要に応じてその旨を公表することとします。
- (4) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者とは随意契約を行わないこととします。
- (5) 公共工事等の契約相手方が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、当該公共工事等の契約を解除することとします。
- (6) 公共工事等の契約相手方の下請負人が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、当該下請負人との契約の解除を求めることとします。  
契約相手方が、これを拒否した場合は公共工事等の契約そのものを解除することとします。

## **7 公共工事等に関する不当介入に係る報告等 （第9条）**

何人も、公共工事等において、暴力団を利することになるような不当な介入をしてはならないこととします。

公共工事等の契約相手方や下請負人は、公共工事等において暴力団員又は暴力団密接関係者から不当な介入を受けたときは、速やかに本市に報告する義務を負うこととします。

## **8 公の施設における暴力団の排除 （第10条）**

本市の設置した公の施設の利用が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の利益になると認めるときは、当該利用を許可しないこととします。また既に公の施設の利用を許可している場合においても、その利用が暴力団等の利益になると認めるときは、当該利用を取消し、又は利用の中止を命ずることができることとします。

## **9 本市の事務及び事業からの暴力団の排除 （第11条）**

本市は、公共事業等のほか、その行う事務又は事業からの暴力団の排除を図ることとします。

## **10 青少年に対する指導等のための措置 （第12条）**

本市は、青少年が暴力団に加入せず、また暴力団員による犯罪の被害を受けないための指導又は啓発が、家庭、学校、地域、職域その他の様々な場において、必要に応じて行われるよう、情報の提供その他の必要な支援を行うこととします。

## **11 勧告及び公表 （第13・14条）**

市長は、公共工事等の契約相手方や下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者から、公共工事等において不当介入を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく本市に対して報告しなかったときは、当該報告をしなかった者に対し、必要な指導又は勧告をすることができることとします。

また、市長は、この勧告を受けた者が故意に不当介入を容認したり、勧告に従わなかったときは、その旨、勧告の内容及び当該勧告を受けた者の氏名又は名称等を公表することとします。

## **12 個人情報の収集及び提供 （第15条）**

暴力団の排除を図るため、実施機関が定めるところにより、必要な個人情報を収集でき、収集した個人情報を大阪府警察本部長に提供することとします。